

東大和

平成22年(2010年)
11月1日



市議会 だより

230

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

- 2・3 21年度決算に対する討論
- 4 9月議会の議題から
- 5 市政を聞く① 【蜂須賀・押本・関田(正)】
- 6 市政を聞く②
【二宮・御殿谷・中間・関田(貢)・尾崎(信)・尾崎(利)】
- 7 市政を聞く③
【西川・小林・佐村・関野・粕谷(久)・中村】
- 8 市政を聞く④ 【長瀬・吉野】
陳情の要旨・topicsあれこれ
- 9 委員会での議論
- 10 一部事務組合議会、広域連合議会、協議会報告
- 11 議長が出席した会議等
- 12 議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

9月議会の日程

7日	開会、議案審議等・議案、 陳情の付託など
8日～	一般質問
10日	
13日	
14日	
15日	建設環境委員会
17日	総務委員会
21日	決算特別委員会
22日	決算特別委員会 議会運営委員会
27日	委員会審査報告・議員提 出議案審議・議員派遣議 決など、閉会

今号の主な内容

- 21年度決算を認定
2・3 6名が決算に対する討論
ページ
- 将来の公共施設改修に向け
施設整備等基金を設置
4
ページ
- 全員協議会・議会広報委員会を
議会会議規則に位置づけました
4
ページ
- 新たな経済対策を
求める意見書を可決
4
ページ
- 公立小中学校に冷房機設置の
推進を求める意見書を可決
4
ページ
- 介護保険制度の抜本的な
基盤整備を求める意見書を可決
4
ページ
- 財政調整基金に11億円積立
一般会計補正予算を可決
4
ページ
- 一般質問 17名が市政を聞く
5・6・7・8
ページ



街の ひとコマ

「高木獅子舞」

撮影：秋元六二さん
(狭山在住)

この欄に掲載する写真
を募集しています。

応募のお問い合わせは
議会事務局へ。

平成21年度決算を認定

4会派・無所属2名の 21年度決算に対する討論



【決算特別委員会】

(開催日) 21・22日

(委員長) 大 后 治 雄 修

(副委員長) 押 本

平成21年度一般会計・6特別会計決算は、決算特別委員会に付託し2日間にわたり審査しました。この結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日27日の本会議にて採決を行い、賛成多数または全会一致で認定しました。

本会議では、採決に先立ち4つの会派の代表者と無所属議員2名が討論を行いました。討論順に従い要旨を掲載します。

**市政が改善に向かう中で22年度からの国保税値上げは
市民の理解を到底得られるものではない**
日本共産党 吉野 孝

日本共産党東大和市議員団を代表し、平成21年度下水道事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、各決算に賛成し、一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、各決算に反対の立場で討論を行う。

市の貯金、つまり、財政調整基金は平成19年度には3億円を切るころまで減少し、市財政は大変厳しい局面を迎えた。その後、平成21年度当初4億8800万円、平成21年度末6億8100万円、平成21年度決算を経た22年9月補正では18億2千万円と財政調整基金残高は増大し、市財政は改善している。

一方、市民の暮らしはなお一層苦しくなっていることが平成21年度決算にあらわれている。納税義務者の総所得金額は、前年と比べて37億2168万円減り、一人当たりの所得では8万7千円の減である。税を払いたくても払えない市民がふえ、市民税個人では徴収率91・8%、前年度より1%減り、不納欠損額も85・9%増加し

ている。国保税も同様で徴収率87・9%、前年度より0・4%減り、不納欠損額は125%増加し、国保税滞納も増加している。生活保護受給状況を見ても、受給者数はふえ続けている。市政が今すべき最大の課題は、市民の暮らしをどう支えるかである。市財政が改善に向かう中で、平成22年度からの国保税値上げは、市民の暮らしを守るという市政の最大の課題に背を向けたものであり、到底市民の理解を得られるものではない。滞納を理由に短期保険証の窓口での留め置きで、保険証が手元に届かず、無保険世帯数は30件を超えている。

市民の暮らしが厳しいことを認めながら、第3次行政改革を着実に実行して、市民負担増と市職員の削減を行った。

市民負担では、ゴミ手数料の値上げで、2187万円が市民負担として掛けられた。職員数の削減では、人件費を2億92万円削減した。正規職員を非正規で置き換えることは認められない。

徹底した歳出事業の見直しと あらゆる歳入の確保努力の継続を

公明党 御殿谷 一彦

公明党を代表して、平成21年度一般会計歳入歳出決算ほか、6特別会計歳入歳出決算の認定について賛成の立場で討論を行う。

歳入は、収入済額が12億3400万円、前年度比マイナス2億4000万円の減収となっている。徴収率の回復、向上を図ってほし

い。民主党政権がどこまで権限や財源を地方に移管するか慎重に見きわめ、対応を講じてほしい。

歳出の総務費は職員数の削減、支給率の見直しで、人件費を前年比で1億3400万円削減した。職員の評価を。指定管理者制度導入等で、経費削減を進め

平成21年度 会計別決算額

区分 会計名	歳入			歳出			差引		
	億	万	円	億	万	円	億	万	円
一般会計	261	9843	4208	253	2018	6789	8	7824	7419
国民健康保険事業特別会計	85	4192	3275	84	0091	3771	1	4100	9504
下水道事業特別会計	27	5548	3797	27	2646	1148		2902	2649
老人保健特別会計		2134	7537		1514	8316		619	9221
土地区画整理事業特別会計	2	1637	3964	2	0180	2810		1457	1154
介護保険事業特別会計	39	6163	9469	38	4556	5221	1	1607	4248
後期高齢者医療特別会計	11	8659	5427	11	3933	9759		4725	5668
合計	428	8179	7677	416	4941	7814	12	3237	9863

たことを評価する。戸籍事務の電算化実施により、市民へのサービス向上を評価する。防犯対策として青色回転灯パトロールカーの活用、防犯グッズの貸与、東大和市駅前交番の一日も早い実現、安全安心のまちづくりを最優先課題として全力での取り組みを求める。

民生費の先駆型子ども家庭支援センターの体制を図ったことは評価する。民生委員の待遇改善や定員増加など、民生委員が活動しやすい環境整備に努めてほしい。

衛生費では、がん対策の拡充、乳がん検診の枠が40人から60人に拡充したことを評価する。がん検診の啓蒙活動を含めて、さらに充実させてほしい。教育費は、全中学校にスクールカウンセラーが配置された。さら

に全小学校へのスクールカウンセラーの配置など充実を図るよう希望する。学習指導員の増員を図って全校に配置し、少人数学習の充実に努めたことを評価する。

国民健康保険事業特別会計は、収入である国民健康保険税は、前年比3500万円の減収に対して、支出の保険給付費は前年比2億7200万円の支出増加になっている。保険税改定が見送られたにもかかわらず、一般会計からの繰り入れでしのいだ。財政状況を注視して長期的な安定運営を強く望む。下水道事業特別会計は、公明党が推進した公的資金補償金免除繰上償還借換債の活用によって、1億4600万円の軽減が図られた。財政の健全化にも寄与する対応を大きく評価する。

HOT NEWS

9月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

教育委員会委員に

土田 豊 氏 を再任

平成22年9月30日で任期満了となる教育委員会委員については、土田豊氏(つちだ・ゆたか 74歳 狭山在住)を再任することに全会一致で同意しました。

土田氏は東大和市総合計画審議会委員、会長を歴任され平成18年10月1日から教育委員会委員に就任されています。

新しい任期は、平成22年10月1日から平成26年9月30日までの4年間となります。

財政調整基金に11億円積立

一般会計補正予算を可決

一般会計補正予算(第2号)を可決しました。

歳入において平成21年度決算に基づく剰余金や22年度普通交付税交付額が確定したこと。歳出における決算剰余金の一部を含めた基金への積立、緊急雇用創出事業の追加計上などから予算の補正が必要となり、提案されました。

歳入の主な内容は、普通地方交付税が5億3929万9999円の増額。児童福祉費補助金の子ども家庭支援包括補助事業補助金は3990万7千円の増額。民間保育園2園の施設整備費等について、法人負担を半分に軽減するための補助金の増額です。

歳出の主な内容は、児童手当支給事業費が1億1476万円の減額。支給対象児童の見込み減によるものです。

児童扶養手当支給事業費は16

68万8千円の増額。児童扶養手当法の改正に伴い、父子家庭も対象になったことによるものです。

民間保育園施設整備補助事業費は5882万6千円の増額。定員拡大に伴い、施設整備を行う民間保育園2園に対する補助対象経費が増えたものです。

教科書・指導書・副読本等購入事業費は2050万1千円の増額。来年度に使用する小学校の教科書・指導書等の購入経費の計上。

教育センター運営費は1917万2千円の増額。教育センターの移転に伴う施設解体工事費、周辺家屋等調査委託料を計上。

諸支出金の基金積立金は11億525万円の増額。財政調整基金に11億3767万7千円の積立。今定例会で新設された施設整備等基金に1620万5千円積み立てることができました。

新たな経済対策を

求める意見書を可決

本意見書を賛成多数で可決し、9月28日に衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣ほかへ送付しました。

(意見書・要旨) 一般の急速な株値下落と円高は地域経済に深刻な打撃を与えている。平成21年度第1次補正予算が執行停止され、公共事業予算も対前年度比マイナス18%で、大幅な予算削減による地域経済の弱体化は顕在化している。しかし政府は23年度予算について各省の予算を一律1割削減の方針を打ち出し、公共事業予算が来年度以降も削減される懸念がある。国土交通省の来年度予算概算要求は今年度と同額の要求をしているが、深刻な不況に苦しむ地域経済・雇用を守るためには、これ以上の削減は到底認められない。むしろ深刻な不況から一刻も早く抜

- 1 国会及び政府においては地域経済の活性化に向けて以下の政策を速やかに実行するよう求める。
- 2 将来性ある農地集積事業、スクールニューディール、エコポイント制度などの事業に集中的な投資、企業による雇用や設備投資を促進すること。
- 3 来年度予算における公共事業費を維持・拡充し、地域経済・雇用の下支えをすること。

介護保険制度の抜本的な

基盤整備を求める意見書を可決

本意見書を賛成多数で可決し、9月28日に内閣総理大臣、厚生労働大臣に送付しました。

(意見書・要旨) 介護保険制度がスタートして10年を迎えたが、現場では問題が山積している。そのため、介護保険制度にかかわる方々から、必要なサービスおよび介護施設の確保などを要望する声が多く上がってきている。

「安心して老後を暮らせる社会」を目指すには、介護施設の大規模な拡充や在宅介護の支援強化など早急な見直しが必要とされている。

2012年の介護保険制度改正では、抜本的な見直しが必要と考

- 1 2025年までに介護3施設を倍増させ、有料老人ホーム、ケアハウス、グループホームの3倍増を達成すること。
- 2 24時間365日訪問介護サービスの大規模な拡充を行うほか、「レスパイト(休息)事業」も大幅に拡大すること。
- 3 介護事業所の事務処理負担の軽減を図ること。
- 4 要介護認定審査を簡素化し、必要なサービスを迅速に受けられる制度に転換すること。
- 5 介護従事者の待遇改善となる介護報酬引き上げを行うこと。
- 6 2025年までに公費負担割合を3分の2に引き上げること。

公立小中学校に冷房機設置の

推進を求める意見書を可決

本意見書を賛成多数で可決し、9月28日に東京都知事に送付しました。

(意見書・要旨) 近年、夏季における気象状況は猛暑が続いています。特に今夏の平均気温は気象庁の統計開始以来の最高を記録し、猛暑日も都内では過去最多記録に並ぶ13日に達しております。また、学校校舎ではさらに高温となっており、児童・生徒の教育環境に重大な影響を及ぼしています。

こうした中、都内の公立小中学校の普通教室の冷房化の状況は、23区の95%に対し、多摩地域では17・6%にとどまっております。また、当市では普通教室に冷房を設置した小中学校はごく一部

- 1 多摩地域の小中学校普通教室の冷房化を推進するため、都は冷房化推進のための財政措置を早急に講ずること。
- 都におかれては、教育環境における三多摩格差を解消するため、次の事項について強く要望します。

全員協議会・議会広報委員会を

議会議規則に位置づけました

委員会提出議案、議会議規則の一部を改正する規則を可決しました。

平成20年6月に地方自治法が一部改正され、「議会は、議会議規則に定めるところにより、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場を設けることができる」と規定されました。

このことについて議長が議会運営委員会に諮問し、委員会で協議を重ねた結果、「協議又は調整を行う場」として議員全員協議会と議会広報委員会を位置づける答申を委員長から議長に提出しました。

その後、委員会で議会議規則の改正案をまとめ、今回、議会運営委員会提出議案として提案しました。

将来の公共施設改修に向け

施設整備等基金を設置

公共施設整備基金条例の一部改正を可決しました。

条例にはその目的別に三つの基金が設置されていますが、宅地開発関連施設整備基金は、宅地開発指導要綱に定める、公共施設の整備に要する費用を積み立てることを目的に設置してきました。

平成22年第2回定例会で可決した街づくり条例の施行に伴い、宅

地開発指導要綱が廃止され、この基金も廃止となりました。

また、現在使用中の公共施設等が将来老朽化など、改修費の増加が見込まれます。このため、財源の計画的な確保を図ること、宅地開発指導要綱に基づき受け入れた寄附金の有効活用を図ることから、新たに施設整備等基金を設置することが提案されました。



湖岸集会所

問 児童虐待防止には行政の力だけでは解決出来ない。市民全体でこの問題に取り組むために市民へ市長から強いメッセージが必要と思うが。

答 市報や各種会合を通して強く主張し、子供の命、人権をしっかり守っていききたい。

問 合わせて人事権のある市長が児童虐待防止の専門職員の採用に

答 お話は十分理解している。内部で検討し結論を出したい。

問 高齢化率が市内二番目に高い湖畔地区の住民の皆様が、湖畔坂を通ることなく市民サービスを受ける拠点として、まずは第一歩として湖畔集会所で住民票や印鑑証明などの発行受付を実施してもらえないか。

問 平成20年に行なった保護者へのアンケートの結果は反映したか。

答 週あたりの授業数を増やすのが56.2%で一番多い率だったが、恒常的な過重負担が生じる怖れがある。また1学期末を延長する方法は、中学校部活動の大会等と重なることもあり、この結果とした。

問 今年は特別暑い夏であったが、来年以降も同様であるという長期

児童虐待防止への市長の決意と、湖畔集会所の機能拡充について伺う
蜂須賀 千雅 (自由民主党同志会)

市政を

9月議会 一般質問要旨

掲載は 発言順

聞く

各議員が取り上げたテーマ

- 自 蜂須賀 千雅**
児童虐待防止・市民の防災意識・桜が丘人口増加・湖畔集会所
- 共 西川 洋一**
商工業振興・地デジ対策・市内公共交通・市民の健康・平和なまち
- 自 押本 修**
交通違反の取り締まりについて・集中降雨時の対策について
- 策 小林 知久**
市の人口想定と未来像・公共施設と公有地再編・市職員の在り方他
- 自 関田 正民**
指定管理者・市制40周年記念・総合防災訓練・市発注工事
- 公 佐村 明美**
「ヒューマンケア」システムで、人にやさしい社会の実現を
- 民 二宮 由子**
安全、安心なまちづくり・長時間路上駐車中の車両対策について
- 策 関野 杜成**
駐輪場対策・南街地区の雨水対策・高齢者・コミュニティー強化他
- 公 御殿谷 一彦**
基幹系システム更改の進捗状況・法定接種以外のワクチンの対策
- 無 粕谷 久美子**
教育・福祉
- 公 中間 建二**
衛生組合のリサイクルセンター構想・安全安心のまちづくり他
- 政 中村 庄一郎**
学校教育・市長サミット・広域行政・多摩国体・市制40周年
- 政 関田 貢**
財政・健康都市宣言・都有地利用・かたくりの湯利用・コミュバス
- 無 長瀬 りつ**
小、中学校のトイレ・学校図書館、指導員・2010年国勢調査
- 公 尾崎 信夫**
財政状況・志木街道、歩道整備・ゲリラ豪雨対策・奈良橋交差点
- 共 吉野 孝**
高齢者、障害者施策・介護保険・学校施設耐震改修・道路改修
- 共 尾崎 利一**
スポーツ施設・教育環境・国、都の未利用地に保育園や特養ホーム

市内公立小・中学校の8月25日2学期始業に関して
押本 修 (自由民主党同志会)



新学習指導要領パンフレット

問 予測もある。現状のまま暑い教室での8月25日始業は間違っている。来年からも8月25日2学期始業を続けるのであれば、エアコンを完備するなり、施設の整備を並行してやるべきと考えるがいかがか。

答 暑い夏は今後も続くとの想定を専門家がしている。8月25日始業というのは、相当環境を整備しなければ子どもが勉強できないと考えられる。環境整備、すなわちクーラーですとか、それ相当の手当をしなければ勉強の能率は上がらないことは目に見えている。環境を整備した上でどう対応をするように教育委員会と相談したいと思う。教育委員会の要望にもこたえ得るような財政状況になつていっている。



市発注工事や物品購入等について、地域活性化のため、市内業者を最優先にすべき
関田 正民 (自由民主党同志会)

問 確かに法律はあるが、今回のような地域活性化のための臨時交付金は、地域活性化のために活用してほしいという特別金である。市内業者を支援することをまず第一に考え、あなた方が市民のためにできることは、市内業者への発注等を最優先に考えることだ。

答 基本的には、地元業者が非常に大切であると思う。今後もしこれらの内容を十分考えながら、できる限り地元の業者に頑張ってもらえるように、そのような考えを持っていく。

要望 景気が長期的に低迷している中で、市発注工事や物品購入等に際して、地域活性化のため、市内業者を最優先するよう徹底してほしい。



- 会派略称 公→公明党 政→自由民主党新政会
自→自由民主党同志会 共→日本共産党 民→民主党
策→政策の会 無→無所属

高齢者や災害弱者の方に
行政や地域が何をすべきか問う

二宮 由子
(民主党)

問 高齢者の所在不明問題の現状と対応を伺う。

答 先月中旬に再度100歳以上高齢者の所在確認をした。また毎年9月15日現在、77歳、88歳、99歳を迎えた方に民生委員が訪問し、所在確認をしている。

問 居住実態がないことが判明すれば、職権削除は行われるのか。

答 調査を行い、調査実態に基づき、職権削除の公示をし、職権削除の手続きを行う。

問 民生委員の方に訪問記録を残していただき、一括した管理体制に努めていただきたい。

答 簡単な用紙を検討しており、御同意をいただき、お願いしたい。

問 100歳未満の高齢者の所在確認の早期実施について伺う。

答 他市の方法を調査、研究、勉強をし、当市でも対応したい。

問 参集訓練の必要性を伺う。

答 初動体制が速やかに確立されることが、災害時の発生には重要だと考えている。

問 災害要援護者の把握と対応は、関係部署が集まり把握の必要性について確認をし、地域防災計画へ反映できるよう検討したい。

答 災害要援護者の把握と対応は、関係部署が集まり把握の必要性について確認をし、地域防災計画へ反映できるよう検討したい。



地域防災計画

新基幹システムの新進捗状況

法定接種以外のワクチン助成は

御殿谷 一彦
(公明党)

問 12月末のリリース予定の新基幹システム更改の進捗状況、更改に伴う市民サービスの向上、システム切り替え時の障害時の対応は、そして今後の情報システム管理体制について伺う。

答 各作業項目は予定通り進んでいる。10月から11月に運用テスト予定。コンビニ納税、インターネット利用のページもできるだけ早く

い時期に実施したい。窓口連携サービスを23年秋ぐらい目途に考える。仮に障害が発生した場合は、一時的に現行システムで対応し年末年始の閉庁期間で対応する。今後、各サービスの集中化を進める。

問 ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの状況、子宮頸がん対策の現状を伺う。

答 平成22年4月からヒブワクチンの公費負担を開始。子宮頸がんワクチンも公費負担を開始、助成対象の女子中学生1年生に案内済。検診率は19年度で11.2%。接種事業の啓発、受診率の向上を図っていききたい。



保健センター

要望 子宮頸がん対策の接種・検診の拡大を求める。また小児用肺炎球菌のサポートを求める。

リサイクルセンター問題決着への取り
組みと「買い物難民」対策について

中間 建 二
(公明党)

問 私は、リサイクルセンター構想の白紙撤回と早期決着を主張してきたが、さらに東大和市議会として、衛生組合において万が一にもやみくもに計画を進めることがないように、「リサイクルセンター建設について抜本的な見直しを求める決議」を行った。その後、当市の庁議で施設建設が不可能であると決定した経緯について伺う。

答 ①市議会において抜本的な見直しを求める決議が可決された②都市計画決定の手続を進めることが不可能である③財政的に多額の費用を要する施設を建設することができない状況にある、との理由で施設建設が不可能と判断した。

問 今後、衛生組合と、どのように合意形成を図っていくのか。

答 衛生組合の理事者会において、当市の状況を説明し理解を得られるよう努力していく。

問 いわゆる「買い物難民」に対する支援策として、宅配・出迎えサービスなどを検討しているか。

答 村山団地で行っている宅配サービス、送迎サービスを参考に、早急に産業振興計画の取りまとめの中で検討し対応したい。



暫定リサイクル施設

健康都市宣言として

市民が健康に関心を持てる街づくりを

関田 貢
(自由民主党新政会)

問 自分に合った健康づくりに取り組める環境づくりを進め、いつまでも元気でいられる市民のまち形成づくりについて、どのような考え方を持っているか伺う。

答 庁内の関係部署が連携し、かつ協力し合い、市民の健康と生活水準の向上を支援し、促進する環境づくりに取り組むながら、基盤整備をしつつ健康都市宣言を研究

していきたい。

問 健康都市宣言を東大和市は必要だと思いが、市長の考えを伺う。

答 食生活、運動を含めて、改めて健康な生活を送るにはどうしたらいいか、行政側でも、しっかりと市民と協働して考えるべきであり、健康都市宣言の必要性は十分自覚している。行政側と市民が協働して立ち向かうべきであろうと思う。



市民体育館

問 健康都市宣言の設立に向けて努力と、強い決意をお願いしたい。



上仲原公園テニスコート

問 臨時職員の時給は26市平均が85円に対して東大和市は15年間ずっと840円。通勤費支給は19市だが、東大和市は払っていない。直ちに手を打つ必要がある。

答 働く意欲のためにも、賃金から、検討すべき段階に来ている。

雨水対策は喫緊の課題だ
今後の対策を伺う

尾崎 信夫
(公明党)

問 8月18日のゲリラ豪雨と雷の被害の状況について伺う。

答 雨については道路冠水が5カ所発生、雷は1時間に市内に97カ所の落雷、落雷が原因と思われる火災が2件、停電が2回発生した。

問 ゲリラ豪雨に対する雨水浸透井設置の、今後の進め方を伺う。

答 雨水浸透井の新設、並行しての排水管の清掃等、既設の雨水浸透井の、今後の進め方を伺う。

問 雨水貯留槽、雨水浸透ますの設置の助成制度を設ける考えは。

答 雨水を地中に浸透させることは、地下水の涵養や自然の水循環を取り戻す上で重要である。雨水対策の一環として制度等の設置も含めて考えていくところを、今後検討していくという段階である。

問 武蔵大和駅前付近の志木街道整備計画の進捗状況について伺う。

答 工事を施工している東京都北多摩北部建設事務所によると、現在平成22年度に予定の工事発注準備を進めているとのことである。

問 前川の蓋架け整備の状況は。

答 北多摩北部建設事務所では、平成22年度は東大和市域の暗渠化をすべて終了する計画である。



前川の蓋架け整備

小中学校の普通教室にクーラー設置を。スポーツ施設拡充を。市の非正規職員の待遇改善を。

尾崎 利一
(日本共産党)

問 教室の中は37度。吐き気が止まらない、鼻血、貧血など大変な状況だ。学校によっては授業時数を削って子どもたちの健康を守るという判断をせざるを得ないところまで来ている。普通教室へのクーラー設置は待ったなしの課題だ。

答 教育委員会は普通教室へのクーラー設置は必要と考えている。市長と相談して前へ進みたい。

問 市長、いかがか。

答 この夏大勢が熱で命を落としたり。子どもに出来ないとも限らない。学校現場の状況に相応しい対応をしていきたい。

問 スポーツ施設の拡充について、上仲原公園テニスコートのオムニコート化など少しずつでも改善を図るべきだがどうか。

答 大変固いコートで改修を望む声は多い。実施計画にのせるよう努力したい。

問 臨時職員の時給は26市平均が85円に対して東大和市は15年間ずっと840円。通勤費支給は19市だが、東大和市は払っていない。直ちに手を打つ必要がある。

答 働く意欲のためにも、賃金から、検討すべき段階に来ている。

市民の健康を守る施策として、国民健康保険加入者の一部負担金の減免及び保険料の減額を強く要望する (日本共産党)

問 東大和市は国民健康保険法に基づいて国保加入者の医療機関等の窓口での支払いを減額・免除できる規定になっているが実績はどうか。

答 市では一部負担金の減免等に関する取扱基準を定め、世帯の生活困窮の程度に応じ一部負担金の減額又は免除を行うこととしている。また昨年、本年、現時点において減額等の実績はない。

問 基準が定められていて、実績がない状況で、現時点で基準等を改善するつもりはないのか。

答 国の新たな基準等の動向や近隣市の動向を見て、必要に応じて内容等の改正を考えた。



問 今年度からの国保税引き上げの理由は、市政悪化により一般財源から国保会計への繰り入れが困難という理由が挙げられたが、国保税を引き下げられないか。

東大和の発展のネックとなるのは 市政を見渡した采配の欠如 (政策の会)

問 市の基本計画に、だいたい現状とそぐわない部分が見える。

答 総合計画20年の前半の基本計画が平成24年度で終わる。その間、財政事情により繰り延べのものがあると同時に、新事業も生まれた。今後、大きな見直しが必要。

問 例えば商業核形成をとっても、産業振興課・都市計画課に加え、コミュニケーション育成という視点で



基本計画

子ども生活部も絡む。主要施策で分野横断計画が必須との認識は。問 今後を見据え、横断的なつくりを検討する。

問 基本計画には未だ20以上の新規施設が載っている。右肩上がりの時代ではない。既存施設改修や機能複合化で整理すべき。

答 事業の必要性の吟味、既存施設の利活用をはかる必要がある。要望 『国が縦で割れているから自治体も縦で割れる』のは、もうやめるべき。計画改定は企画課が担当だが、日常業務も抱え陣容は心もとない。10年に一度の計画プロジェクトチームをつくり、施策のボトルネックを解消すべく活発な議論をし、実行すべき。

被害者に一番身近な地域である 市のDV防止の取り組みについて (公明党)

問 警視庁の発表によると、DVの被害件数は5年前の倍近くに上っている。当市における現状と取り組みについて伺う。

答 平成19年度に配偶者暴力防止法が改正され、市町村にDVに関する基本計画策定の努力義務が課せられた。市ではこの計画を第二次男女共同参画推進計画の中に含めて策定するほか、緊急一時保護



DVパンフレット

施設の運営費補助を実施している。問 市町村への相談件数は年々増えており、被害者に一番身近な地域として、市は被害の発見、相談への対応、被害者の自立支援に大切な役割を担っている。計画策定のスケジュールと、DV防止対策の内容について伺う。

学校校庭芝生化と管理体制 地域担当制度を導入しコミュニティ強化を (政策の会)

問 私が議員になる一つの要素だった校庭、公園、空き地等の芝生化。7年言い続け、今年地域の協力があり四小の芝生化が実現した。先週の維持管理講習にも行ったが、地域の方の不安をなくするため定期的な講習が必要だが今後の予定は。

答 皆さんの協力があり四小は芝生化ができた。今後はさらに講習会もやっていきたい。



第四小学校校庭

問 コミュニティーがしっかりすると地域の目ということで、高齢者の安否確認や防犯。また、子供が大人と話をすることで子供の成長にも役立つ。地域に財源を入れ、担当職員を置く地域担当制度で地域を再構築すべきだ。制度を導入している日野市は地区を中学校区で分けたが当市は何で分けるのか。中学校区が5、総合計画では8、消防団は7つだが市の考えは。

答 数がばらけている現状だ。制度導入にはどの区分けが最適かも重要な検討課題の一つと思う。要望 前回、前々回と制度の導入を行いたいと言った。地域や自治会から意見を聞き、地域担当制度を実施し、地域コミュニティのバックアップしてほしい。

給食施設の建て替え 介護保険制度事業計画について伺う (無所属)

問 既存の場所での建て替えによって、子どもたちへの給食が停止になり多少不自由があっても、建て替えができないか。

答 現在の場所にて建て替えるという選択肢は非常に困難と考える。問 市長は、教育委員会の答申を尊重し、市民への情報提供に努める計画を策定すると言ったが、どの時点でどう説明、報告をするのか。



学校給食センター

問 介護予防事業の充実では、多種多様な活動を進め、コミュニケーションを持てるように進めていきたい。答 NPO、自主グループの方々と情報交換を行い、推進したい。要望 計画が絵に書いたもちにならないよう、努力を惜しまないでいただきたい。

新教育課程の完全実施に向け きめ細かな指導を望む (自由民主党新国会)

問 ハードウェアやデジタル教材の配備状況と今後の課題を伺う。

問 学習内容の増加における児童・生徒の負担等はどう考えるか。

答 国の整備目標が児童生徒3.6人に1台であり、それに近づける努力をしたい。教材を充実していくことは重要な課題である。

問 新教育課程の完全実施に向けての移行措置について伺う。



電子黒板

問 広域行政について考えを伺う。答 住民の活動範囲は飛躍的に広域化し、複数の自治体が協力することで、より効果的で、かつ質的にも向上した行政サービスを展開できることから、さまざまな分野で研究、検討されている。今後も自治体間の連携が必要と考える。

学校のトイレの悪臭改善と

学校図書館指導員の待遇改善を

長瀬りつ
(無所属)

問 学校のトイレのひどい悪臭で具合が悪くなった小学生がいた。抜本的改修工事が進まない理由は、遅れている耐震補強工事を急遽前倒して行うことになり、トイレの大規模改修は一緒に行えない。

問 同じ市内の子どもでもありながら、行く学校が違っただけで、気分良く使えるトイレと具合悪くなる子がいるようなトイレがある。こんな



格差があつていいのかわからない。快適な環境のもとで学校生活を送れることは大変重要であり、対等な状況に置くべきだ。今後トイレの改修にも努力していきたい。

問 学校図書館指導員の連絡会や研修がまともに行われていない理由として、嘱託員という待遇が大きく影響している。余りに時間数が少なすぎる。

答 指導員の勤務時間は、一日4時間、週20時間。短時間で全校配置するため半日勤務で行った。

問 せめて子どもたちが学校にいる時間は、図書館も開いていることが必要だ。

答 学校図書館の整備、質の向上が子どもたちの資質向上につながる。状況の整備に努めたい。

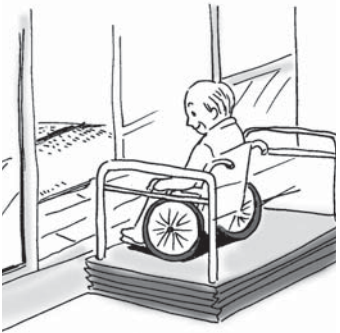
介護制度で補完できない部分を

市の施策で補完を要望する

吉野孝
(日本共産党)

問 事例だが、介護度3から5になつた御主人が入院している。入院中は介護保険が使えないため、家に取り付けた昇降機を取り外すとのこと。家族は主人の外泊を楽しみにしているが、昇降機がなければ家に入れない。そのため実費でリース料を払っている。介護との併用ができないという説明だが、

答 制度では、入院中は、在宅



サービスは算定外との通知が来ている。自己負担をお願いしたい。

問 介護保険で住宅改修がある。20万円の上限がフルに使える制度になっているか。

答 介護3から5へ2ランク上がった場合は、住宅改修の20万円の範囲内で、残った分が使える。

問 市独自の高齢者日常生活支援事業の住宅改修の内容を伺う。

答 市独自の住宅改修は、介護保険の認定で該当しない方に工事を提供するもので、金額は上限20万円。介護保険の認定を受けている方で、20万円の範囲ではできない工事について、基準の上限までだが住宅改修を提供する制度がある。

要旨 介護保険で使えない部分を市の施策で補完する事を要望する。

陳情の要旨

○永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求める陳情

(昭島市在住 藤原 創史郎)

要旨 憲法に違反すると最高裁判例が下され、日本国民、地域住民として何ら利益が想定できないことを陳情する。

○憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことに関する陳情

(昭島市在住 藤原 創史郎)

要旨 ①憲法、最高裁判例に基づき、永住外国人に参政権が無いことを確認し、永住外国人に参政権を付与する特例法が成立した場合、法律を廃止するよう貴議会で決議し、国へ意見書を提出することを求める。

○平成22年度の東京都住宅供給公社の家賃値上げ反対に関する陳情

(蔵敷在所 芝中住宅自治会 会長 野上 茂 上北台在所 上北台住宅自治会 会長 山田 喜美男 桜が丘在所 コーシャハイム 玉川上水住宅自治会 会長 斉藤 敏郎)

要旨 ①平成22年10月以降の家賃値上げを行わないこと。②東京都都市整備局と東京都住宅供給公社に意見書を提出すること。

topics あれこれ

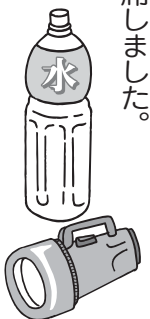
参集訓練を

実施しました

本会議開催中の9月10日、全議

員による参集訓練を実施しました。これまで市議会では、地球温暖化等を考慮してノーカーデーを実施してきましたが、9月5日に総合防災訓練を行ったことなどから参集訓練を実施しました。

震災が発生したことを想定し、各議員は自宅周辺の状況を確認しながら、自転車か徒歩により会議に出席しました。



普通救命再講習会を開催しました

心臓マヒを起こした方に早期対応することで命を救うことが可能な、AED(自動体外式除細動器)が市の各公共施設に設置されたため、市議会では平成19年9月、普通救命講習会を開催しました。

「救命技能認定証」の有効期限が3年であることから、今年も再び9月16日と17日の午後、全員協議会室で普通救命再講習会を開催しました。

講師に公益法人東京救急協会の応急手当教育指導員を迎え、18名の議員が両日に分かれ講習を受講し、「救命技能認定証」を更新しました。



普通救命再講習会

三多協総会に出席

三多摩地区の上水道、下水道、道路建設の促進を図ることを目的とする、三多摩上下水及び道路建設促進協議会第48回総会が5月21日、府中市の東京自治会館において開催されました。

本協議会は、三多摩地区関係議会の代表者で組織されており、当市議会からは理事を務める議長と3名の委員を選出しています。

総会では平成21年度決算の認定、平成22年度歳入歳出予算、新役員を選任、総会決議について審議を行い、原案どおり決定しました。

河川改修促進連盟総会・促進大会に参加

東京都河川改修促進連盟は、都内の河川の氾濫等による災害を防ぐことを目的に、賛同する特別区市、町、村の長、議会議員により組織されています。

5月20日、日本青年館において第48回総会及び促進大会が開催され、当市議会も参加しました。

総会では、平成21年度事業報告、21年度歳入歳出決算・会計監査報告、22年度事業計画(案)、22年度歳入歳出予算(案)の審議を行い、東京都から河川事業、下水道事業についての説明を受けました。

促進大会では、A、B、C三つのブロックの各代表が意見発表を行い、最後に大会宣言・大会決議を採択しました。



三水協総会



河川改修連盟総会・促進大会

委員会での議論

総務



永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求める陳情及び憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことに関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 定住者などの地方参政権を法律で付与することは憲法上禁止されておらず、その立法化は国の政策に係る事項とする判断を示している。市はどの判断なのか。

答 平成7年2月28日の最高裁判例の傍論の中に、法律をもって地方公共団体の長、その議会の議員

市長の公務に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 市長の登庁の状況はホームページなどで示されている。それに対する市民からの意見があるのか。議会が市長に対して、意見を言うことは、どういった場合に行われるのか、何か規定があるのか。

答 ホームページで公表していることに対して、意見は特段寄せられていない。議会が市長に対して意見という規定については、特段規定というものは無い。

問 ホームページで市長の行動を細かく知らせるべきではないか。

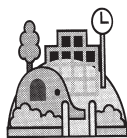
答 今後については、改善も検討したいと思うが、現状では他市の公務関係の予定表の登載も自治体としては少ない状況にあるので、今後の課題だと思う。

問 危機管理として、市長が登庁していることは、秘書は必ずとらえているのか。

答 登庁については把握している。

があるので、いつ何時でも連絡がとれるようになっていく。

厚生文教



子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 1年間の市の負担額はどの程度か。支給対象児童がどのくらいいるのか。

答 所得制限をなくしたため、当初の予算のベースで、児童手当と比べて6割くらいかえ、支給対象を1万2千人くらいと見ている。市の負担額は、1億7700万円くらいになる。

問 少子化対策あるいは経済支援対策が景気対策かと色々な考え方があがるが、当市では子ども手当はどのような効果があるとの認識か。

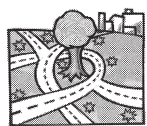
答 子ども手当の趣旨が掲げられており、当市もその趣旨に沿った考え方をしている。次代を担う子供の育ちを社会全体で応援するというのが観点から、子ども手当を実施したと理解している。

問 支給資格者は日本国内に住所を有する者とされている。外国人も、支給を受けられると聞かすが、

答 海外に居住する子どもを保護、監護しているケースについて、都全体ではどのくらいの件数か。また海外に居住する子供を5人、10人と監護しているケースはあるか。

答 新たに子ども手当になったことにより申請をした分は、都は6月末現在で278件、これは保護者に当たる件数で、児童数にして389人。また最高どのくらいの申請があったかだが、都内の他の自治体で、新規申請で5人監護しているということが1件。また4人監護についてはゼロ、3人監護については19件、子供の数にして57名。当市の現状だが、6月末現在103件の件数で17名が市内に住んでいる。海外の受給者の数は、外国人の受給者が6件。海外にお子さんがいるのは6件で子供さんの数にして8人である。そのほかに日本人の方で2件、子供の数にして2名の方が外国にいる状況である。

建設環境



ちよこバス路線復活に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 利用場所、例えばバス停における利用者の調査というの必要だと思ふ。どこのバス停が一番利用率が高いのか、どこが一番低いのか、今後のちよこバスを運行させるには、大いに役立つデータになると思ふ。今後のことに向けてぜひ行っていただきたいと思うが。

答 まだ実施時期は決まっていな

た、あるいはいろいろな御意見をもとに考え、次の段階へ進めればと思っている。時期としては、まだそこまでは検討していない。

問 なぜ新しい路線になったときに、それを事前に調査しておこうという考えを持たなかったのか。せっかく調査の仕方がわかってい

答 調査するに当たりある程度認知され、落ち着いた状況になってから状況調査し、今後どうしていくか検討したい。もう少し落ち着くまで時間を置く必要がある。

問 交通施策について、全体に

平成22年度の東京都住宅供給公社の家賃値上げ反対に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 市としては今現在、公社のほ

答 東京都住宅供給公社の家賃の改定に関することだが、わかっている部分については、今回この家賃の改正については、当然のことと公社の施行規則にのっとった中で規定に基づいて3年ごとに家賃の見直しを実施するということが聞いている。家賃の内容については、上がる部分、下がる部分

あるいは据え置きの部分、それぞれの場所によって、あるいはそれぞれの入居されている方によって違ってくと公社のほうから聞いて

問 上がる部分、下がる部分、据

市道路線の認定二議案、一部廃止の一議案、廃止の一議案は、全会一致で原案どおり可決しました。

三市共同資源物処理施設に関する陳情は、継続審査としました。

一部事務組合議会報告

昭和病院組合議会

昭和病院組合は小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、武蔵村山市、西東京市の8市で組織して公立昭和病院を運営しています。

◇組合議会議員

蜂須賀千雅 佐村 明美

○平成22年第1回臨時会

1 開催日 平成22年8月5日

2 審議事項

- ・専決処分(東京都公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都公平委員会共同設置規約の変更について)の承認を求めること

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の建設、運営を共同で処理することを目的に武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

◇組合議会議員

吉野 孝 二宮 由子

○平成22年第1回臨時会

1 開催日 平成22年7月13日

2 審議事項

- ・湖南衛生組合管理者の選挙について
- ・専決処分の承認を求めることについて(湖南衛生組合一般)

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合はごみ処理施設の設置・運営等を行うため小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◇組合議会議員

尾崎 利一 粕谷久美子
石川庄太郎 長瀬 りつ

○平成22年3月臨時会

1 開催日 平成22年3月29日

2 審議事項

- ・東京都公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都公平委員会共同設置規約の変更について



湖南衛生組合



昭和病院模型写真

とについて

- ・昭和病院組合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

・小平・村山・大和衛生組合職員との給与に関する条例の一部を改正する条例

○平成22年5月臨時会

1 開催日 平成22年5月31日

2 審議事項

- ・小平・村山・大和衛生組合副管理者の選任
- ・小平・村山・大和衛生組合監査委員の選任につき同意を求めることについて

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は一般廃棄物の最終広域処分場の設置・管理、焼却残渣等の処理を行うために、あきる野市を除く多摩地域25市と瑞穂町により組織されています。

組合議会は、各組織団体から1名の議員を選挙で選出し、26名で構成されています。

◇組合議会議員 関田 正民

今回は、会議が開催されませんでした。

広域連合議会報告

東京都後期高齢者医療広域連合議会

広域連合議会は東京都62区市町村議会の議員から選ばれた31名で構成され、議員の任期は2年です。議員は個々の区市町村の住民を代表する者ではなく、都民の代表として審議、決定を行います。

◇広域連合議会議員 佐村 明美

○平成22年第1回臨時会

1 開催日 平成22年7月30日

2 審議事項

- ・東京都後期高齢者医療広域連合議長の選挙
- ・東京都後期高齢者医療広域連合副広域連合長の選任の同意について



小平・村山・大和衛生組合



エコセメント施設

・地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した東京都後期高齢者医療広域連合職員との給与に関する条例の一部を改正する条例の報告及び承認について

・東京都後期高齢者医療広域連合職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

・平成22年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

・東京都後期高齢者医療広域連合監査委員の選任の同意について

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を行うことを目的に、三多摩地域全市町村議会の代表で組織しています。

◇第1委員会(下水道)

○第1委員会委員 森田 憲一

○第1回第1委員会

1 開催日 平成22年7月27日

2 協議事項

- ・平成22年度第1委員会活動計画(案)について
- ・陳情書の提出について

◇第3委員会(道路)

○第3委員会委員 関野 杜成

○第1回第3委員会

1 開催日 平成22年7月28日

2 協議事項

- ・平成22年度第3委員会活動計画(案)について
- ・国・東京都に対する陳情書(案)について

◇第2委員会(下水道)

○第2委員会委員 吉野 孝

○第2回第2委員会

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

本会は、中央線の立体化複々線を促進し、地域社会の開発等地域振興を図り、合わせて青梅線、五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することを目的としています。

◇協議会構成員

議長 粕谷 洋右

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

本会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補い、自立的都市圏の確立と、地域社会の開発等を図ることを目的としています。

◇協議会構成員

議長 粕谷 洋右

○第29回総会

1 開催日 平成22年7月30日

2 協議事項

- ・平成21年度歳入歳出決算
- ・平成22年度事業計画(案)
- ・平成22年度歳入歳出予算(案)
- ・役員改選

建設環境委員会委員長 中村庄一郎

議長が出席した会議等

議長が出席する会議は、全国市議会議長会、関東市議会議長会、東京都市議会議長会などの各議長会、東京都北多摩議長連絡協議会、

全国市議会議長会

本会は、地方公共団体の議会の議長が、その相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のために設けた「全国連合組織」で、総務大臣への届出団体です。

地方自治の本旨にそい、都市の興隆発展を図ることを目的として、地方自治の拡充強化に関する方策の樹立、本会の意思を国会、政府その他の関係方面に反映させるための措置、地方自治に影響を及ぼす法律又は政令その他の事項に関し、内閣に対する意見の申し出又は国会への意見書の提出等の事業を行っています。

- 定期総会
- 1 開催日 平成22年5月26日

関東市議会議長会

本会は東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬、茨城、栃木、山梨の各都県の市議会(特別区議会を含む)の議長で組織し、関東各市議会が協同して地方自治の確立と都市の交流発展を図ることを目的としています。

- 定期総会
- 1 開催日 平成22年4月27日
- 2 審議事項
- 会長提出議案
- ・平成21年度関東市議会議長会歳入歳出決算

東京都市議会議長会

本会は東京都の市議会議長で組織し、相互の連携のもとに各都市

の発展を図ることを目的としています。

2 審議事項

- 部会提出議案
- ・義務付け・枠付けの見直しについて
- ・地方財政の充実について
- ・国による制度創設や改正時におけるコンピュータシステム構築や改修について国の責任で行うことについてほか
- 会長提出議案
- ・地域主権改革の推進に関する決議
- ・地方財源の充実強化に関する決議
- ・地方議会議員年金制度の早急な見直しに関する決議

- ・平成22年度関東市議会議長会歳入歳出予算
- ・関東市議会議長会会則の一部改正について
- 都県提出議案
- ・国による制度創設や改正時におけるコンピュータシステム構築や改修について国の責任で行うことについて
- ・生活保護に関する意見書
- ・道路整備の促進について
- ・市議会議員の「歳費」に関する規定の整備について

地方自治の拡充強化、市議会の制度・運営に関する調査研究、会員都市間の相互連携、情報交換等の事業を行っています。

- 臨時総会
- 1 開催日 平成22年4月9日
- 2 協議事項
- ・平成21年度東京都市議会議長会歳入歳出決算の認定について

「地方議会議員年金制度に関する適切な措置を求める実行運動」について

- 5月定例総会
- 1 開催日 平成22年5月24日
- 2 報告事項
- ・公益財団法人東京都区市町村振興協会臨時評議員会の会議結果について

東京都三多摩地区消防運営協議会

本協議会は消防事務を東京消防庁に委託している、東京都の市町村長、議長で組織しています。

- 本会は、消防事務の委託に伴う三多摩地区の常設消防の運営に関する都の消防計画について、都知事に意見を具申し、当該地区における消防行政の円滑な運営と消防力の強化を期することを目的としています。
- 第1部会が市町村長、第2部会

東京河川改修促進連盟理事会

東京河川改修促進連盟は、都内の河川による災害を防ぐことを目的に、賛同する特別区、市、町村を会員とし、会員の属する団体の長、議会議員により組織されています。

- 会員の属する団体の長と議長が理事を務め、規約の改正、予算及び決算に関すること、総会に付議すべき事項等を議決します。
- 東京河川改修促進連盟理事会
- 1 開催日 平成22年4月20日

関東市議会議長会新支部長会議の会議結果について

- ・平成22年東京市町村総合事務組合議会第1回臨時会の会議結果について
- ・第189回東京都市計画審議会の会議結果について
- 8月定例総会
- 1 開催日 平成22年8月6日
- 2 協議事項

都県提出議案について

- ・第179回全国市議会議長会理事会の会議結果について
- ・平成22年度日中友好交流事業について
- ・公益財団法人東京都区市町村振興協会平成22年度臨時評議員会の会議結果についてほか

が議長で組織しています。

- 通常総会
- 1 開催日 平成22年5月27日
- 2 議事
- ・平成21年度東京都三多摩地区消防運営協議会経過報告
- ・平成21年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出決算
- ・平成22年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出予算(案)

2 議事

- ・平成21年度事業報告
- ・平成21年度歳入歳出決算
- ・平成22年度事業計画(案)
- ・平成22年度歳入歳出予算(案)
- ・平成22年度分担金について
- ・第48回総会及び促進大会について
- ア 大会宣言、大会決議の各案
- イ 大会の役割分担案

議場の音響設備を改修しました

議場の音響設備は、昭和57年に庁舎が完成して以来のもので、カセットデッキなど一部を除き、28年間に経過しました。近年、ハウリングを起こす等の障害が発生することや、交換部品

議場の音響設備は、昭和57年に庁舎が完成して以来のもので、カセットデッキなど一部を除き、28年間に経過しました。近年、ハウリングを起こす等の障害が発生することや、交換部品

このため、国庫補助金「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用して改修工事を行い、8月末に完成しました。

請願・陳情を出される方へ

1. 請願には必ず1名以上の議員の紹介が必要ですが、陳情には不要です。紹介議員は、請願書の表紙に署名または記名押印をしなければならないことになっています。
2. 請願(陳情)書は、邦文を用いて記入してください。
3. 請願(陳情)書には、請願(陳情)の趣旨、理由、提出年月日、請願(陳情)者の住所を記載し、署名または記名押印してください。
4. 氏名は、団体等の場合にはその名称及び代表者の氏名を記載してください。
5. 署名簿がある場合は、請願(陳情)書の後に付けて提出してください。なお、署名簿には住所を記載し、署名または記名押印してください。
6. 内容が二つ以上の委員会に関係する場合は、なるべく分けて提出してください。
7. 請願・陳情はいつでも議会事務局で受け付けています。審査は、各定例会(3・6・9・12月)初日3日前(土曜日・日曜日及び祝日を除く)正午までに提出されたものは、その会期中に行います。その日以降、定例会最終日3日前(土曜日・日曜日及び祝日を除く)正午までに提出されたものは、閉会中に行います。
8. 請願・陳情は必ず持参してください。(郵送の陳情は審査いたしません)

請願(陳情)書の様式(一例です)

表紙	本文
〇〇〇に関する請願	〇〇〇に関する請願(陳情)
	請願(陳情)趣旨
	〇〇〇〇〇〇
	請願(陳情)理由
	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	請願(陳情)者
	住所
	氏名 〇 〇 〇 〇 〇
	(署名または記名押印)
	平成 年 月 日
	東大和市議会議長
	〇 〇 〇 〇 様

閉会中に行われた会議

- <7月>
 - 13日 ○議会広報委員会
 - 20日 ○代表者会議
 - 28日 ○代表者会議
- <8月>
 - 9日 ○厚生文教委員会
- <9月>
 - 3日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合

- <7月>
 - 5日 ○野火止用水保全対策協議会総会
 - 13日 ○湖南衛生組合議会臨時会
 - 27日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
 - 28日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 29日 ○第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会東京都準備委員会第4回総会
 - 30日 ○三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
 - 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
 - 東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会
- <8月>
 - 4日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
 - 5日 ○東京都北多摩議長連絡協議会研修会
 - 昭和病院組合議会臨時会
 - 6日 ○東京都市議会議長会定例総会

12月定例会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月 日	会 議	内 容
12月7日(火)	本 会 議	議案の審議など
8日(水)	本 会 議	一般質問
9日(木)		
10日(金)		
13日(月)		
14日(火)	常 任 委 員 会	付託議案の審査 請願・陳情の審査
15日(水)		
16日(木)		
17日(金)	本 会 議	委員会審査報告など
21日(火)		

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。確定しだい東大和市ホームページに掲載いたします。問い合わせ先 議会事務局 内線 2002

9月議会での議案等の結果

件 名	会 派 名								結 果	
	公	政	自	共	民	策	無	無		
市長提出案件 26件										
平成21年度東大和市健全化判断比率について										報
平成21年度東大和市下水道事業特別会計及び東大和市土地区画整理事業特別会計資金不足比率について										報
東大和市教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同
平成21年度東大和市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	×	×	○	×	×	×	認
平成21年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	×	×	○	×	×	×	認
平成21年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
平成21年度東大和市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	認
平成21年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
平成21年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	認
平成21年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	×	○	○	○	○	×	認
東大和市印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市公共施設整備基金条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可
東大和市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市老人保健特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の認定について(市道第994・995・996号線)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の一部廃止について(市道第305・309号線)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の廃止について(市道第989・1737号線)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の認定について(市道第997号線)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成21年度東京都市収益事業組合歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
委員会提出案件 1件										
東大和市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議員提出案件 5件										
新たな経済対策を求める意見書	○	○	○	×	×	○	×	×	×	可
高齢者が安心して受けられる介護保険制度の実現を求める意見書	×	×	×	○	○	○	○	○	○	否
雇用・生活支援の緊急措置と労働者派遣法の抜本改正等を求める意見書	×	×	×	○	○	○	×	○	○	否
公立小中学校に冷房機設置の推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	×	×	×	可
介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書	○	○	○	○	×	○	×	×	×	可
陳 情 7件										
ちよこバス路線復活に関する陳情	×	×	×	○	○	○	○	○	○	不
子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情	×	○	○	×	×	×	×	×	×	不
永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求める陳情	×	○	○	×	×	×	×	×	×	不
憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことに関する陳情	×	○	○	×	×	×	×	×	×	不
平成22年度の東京都住宅供給公社の家賃値上げ反対に関する陳情	×	×	×	○	○	○	○	○	○	不
市長の公務に関する陳情	×	×	×	○	○	×	○	○	○	不
三市共同資源物処理施設に関する陳情	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継

会派略称：公…公明党 政…自由民主党新政会 自…自由民主党同志会
 共…日本共産党 民…民主党 策…政策の会 無…無所属
 結 果：可…原案可決 否…否決 決…決定 承…承認 同…同意 認…認定
 採…採択 趣…趣旨採択 不…不採択 継…継続審査 適…適任 報…報告
 賛 否：○賛成 ×反対

ホームページで議事録を閲覧できます

定例会、臨時会、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会等の議事録が閲覧できます。

12月議会は7日に開会予定 次号の市議会だよりは2月1日発行予定



古紙配合率70%再生紙を使用しています



この印刷物は大豆由来のインキを使用しています。環境にやさしい大豆インキを使用しています。